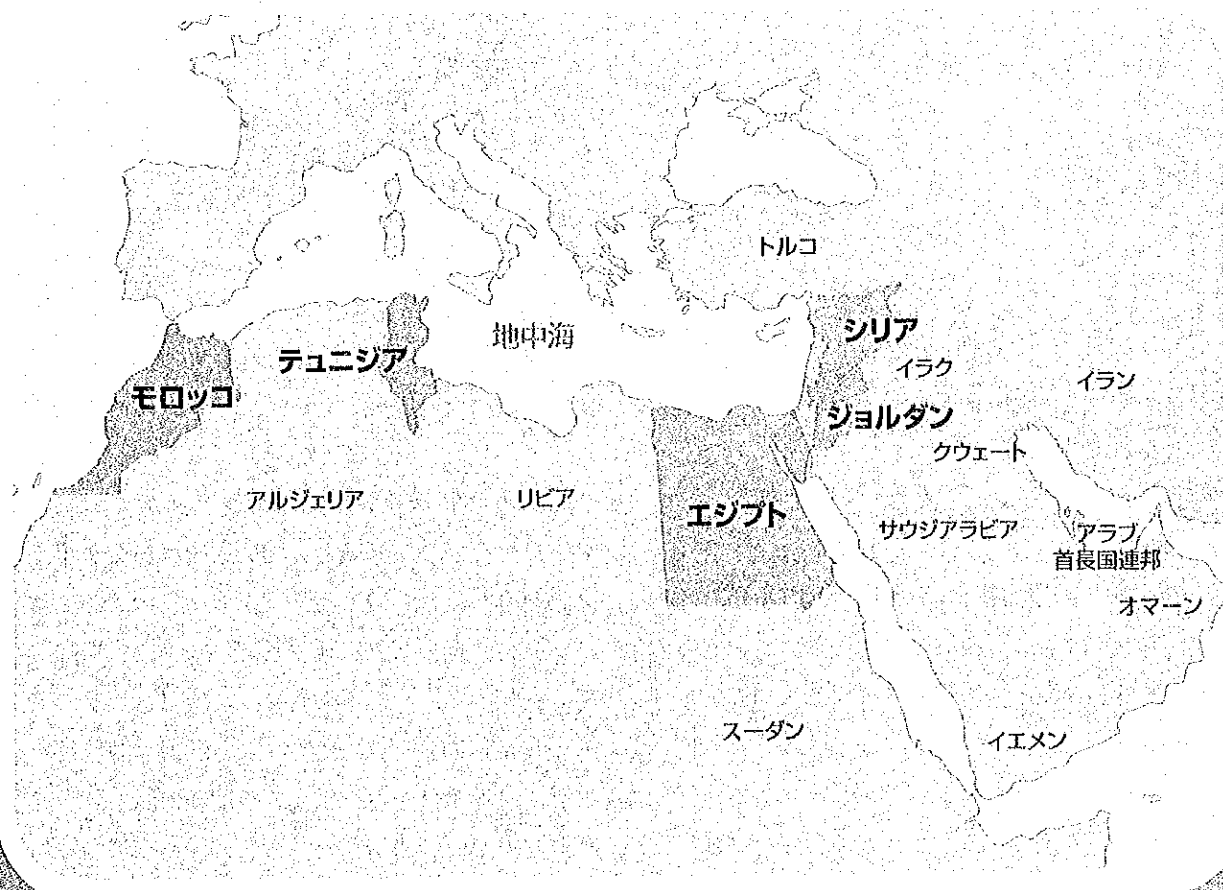
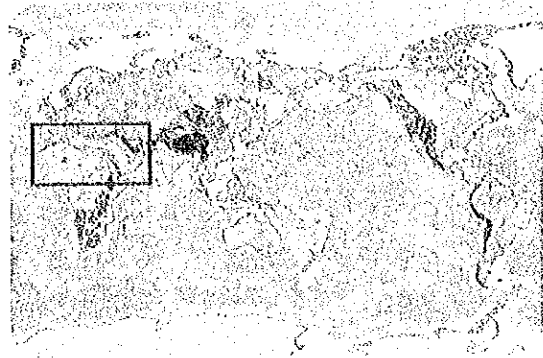
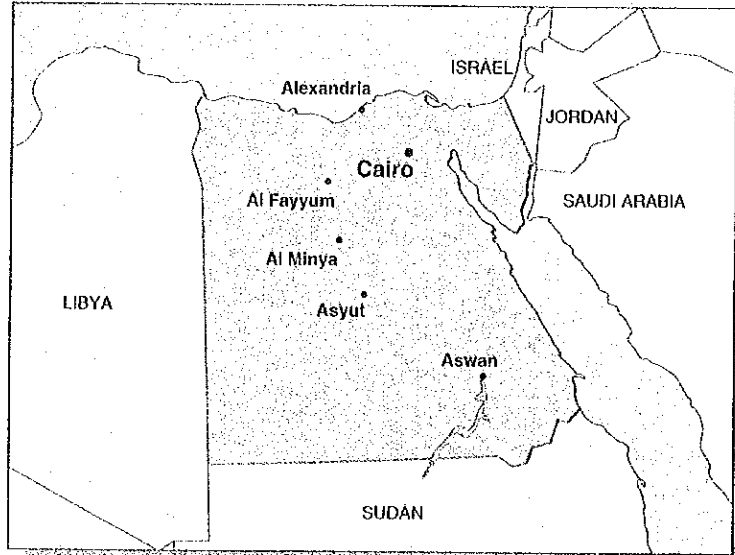


中近東地域

Middle East

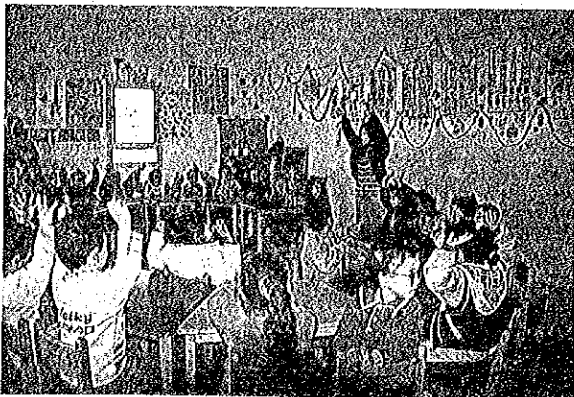


エジプト



1 派遣のはじまり

エジプトへの協力隊派遣協定は、1995年（平成7年）3月に東京の赤坂迎賓館において、日本側・河野外務大臣と先方・ムーサ外務大臣との間で締結された。その後、1996年（同8年）9月から10月にかけて、短期緊急派遣隊員3名を派遣した。3名の内訳は、カフルエルシェイクにある



社会保険・社会問題省に所属し、カイロから西13キロのギザにある幼稚園で、孤児たちに遊戯を指導する隊員（幼稚園教諭）

タンタ大学特殊教育学部へのシステムエンジニア、バンハの社会保険社会問題省家庭産業・手工芸訓練協同組合への家政、マンスーラの青年スポーツ最高評議会ダカーリヤ県理事会への音楽隊員である。

1997年（同9年）2月には協力隊担当調整員を派遣、同年4月から、平成8年度3次隊として一般隊員の派遣が開始され、2名の隊員が活動を始めた。その2名は、社会保険社会問題省バンハ市訓練協同組合配属の家政と、青年スポーツ最高評議会ポートサイド県理事会配属の美術隊員である。

続いて平成9年度1次隊として、同年7月に青年スポーツ最高評議会に2名の隊員、マンスーラのダカーリヤ県理事会に音楽隊員、アレキサンドリア県理事会に水泳隊員を派遣した。

2 協力活動の概況と推移

隊員派遣の初期には、上記のように音楽・スポーツといった青少年育成分野と職業訓練分野（家政）の派遣であったが、青少年育成分野については派遣を拡大しつつも、障害者福祉分野への派遣を増やしている。特にNGOへの隊員派遣が多いのが特長である。現在は青少年育成分野と障害者福祉分野が2本の柱となっている。

また、無償資金協力やプロジェクト方式技術協力を初めとする他の技術協力との連携を積極的に行っている。これまでに実施してきた連携案件には以下のようなものがある。

- (1) プロ技の環境モニタリング研修センタープロジェクトへの派遣（人口・環境問題隊員を地域環境監視支局に派遣）
- (2) 無償との連携（保健省における救急車の整備・自動車整備隊員派遣）
- (3) 開発調査との連携（観光省における日本語教育、観光業関連隊員派遣）
- (4) プロ技のカイロ大学看護学部への隊員派遣

冊 要

1. 国名：エジプト・アラブ共和国／Arab Republic of Egypt
2. 面積：100.1万Km²（日本の約2.7倍）
3. 人口：6140万人（1998年央推計：世界銀行世界開発指標2000）
4. 首都：カイロ（679万人）
5. 独立年月日：1922年2月28日
6. 主要言語：アラビア語（公用語）、英語、フランス語、ギリシャ語、アルメニア語
7. 主要宗教：イスラム教（90.9%：スンニ派、他）、コプト教（6.4%）、キリスト教、ユダヤ教
8. 主要民族：エジプト人（98.5%）、ヌビア人、スーダン人、他
9. 協力隊派遣協定の締結日：1995年（平成7年）3月15日
10. 最初の隊員派遣日：1996年（平成8年）9月10日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：27名（累計35名）

- （看護婦・システムエンジニアなどを予定）
- (5) 草の根無償供与先との連携（複数のNGOへ養護や幼稚園教諭隊員を派遣）
 - (6) WID関連事業（UNDP）との連携（保健婦隊員派遣）

3 特色と実績

同国は、アフリカ圏およびイスラム圏の大国であり、官民を問わず、欧米からの資金・技術の流入があることなどから、首都などの研究機関における産業技術レベルは高い。

同国が現在実施中の第4次経済社会開発5カ年計画（1997/98年度～2001/02年度）では、「市場経済移行・民活導入」を主眼としており、長期経済社会開発計画「エジプトと21世紀」（1997～2017）では、「国内全土の開発」、「民活、自由競争原理の適用」、「教育改革・医療の拡充・女性の役割の向上」、「人的資源開発」、「環境保全」、「水資源の確保」、「法と人間関係の改革」を基本的方向性としている。

この開発計画を念頭に置き、貧困層・地方農村部に対する社会開発支援として、障害者福祉と青少年育成を柱とし、衛生教育のための保健婦隊員や環境保全のための人口・環境問題隊員の派遣を行っている。

他方、同国はイスラムの影響もあり、民間の慈



アレキサンドリア市の保健省救急医療サービスセンターで、定期点検整備を指導する隊員（自動車整備）

派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣件数	累計
農 林 水 産	0 (0)	0 (0)
加 工	1 (0)	1 (0)
保 守 操 作	4 (0)	4 (0)
土 木 建 築	0 (0)	0 (0)
保 健 衛 生	11 (6)	11 (6)
教 育 文 化	9 (5)	15 (8)
ス ポ ー ツ	2 (0)	4 (0)
合 計	27 (11)	35 (14)

善家が多く存在し、各地のNGOに対し、施設・機材の供与などを積極的に行っている。しかし、これらの支援はハード面の整備にとどまっていることが多く、特に、地方における文化関連分野、母子保健、障害者福祉や幼児教育などの分野に関するソフト面が、比較的遅れている。

また、農業・工業など産業分野についても、大きな資本を投入して大規模に行っている事業がある一方で、地方において零細的に行われている事業も多いため、地方振興的な援助ニーズも強い。

この他、同国においては、プロ技、無償資金協力が実施されている機関が多く、効果的な連携がとれる場合は、当該機関や関連機関への派遣を積極的に行っている。

4 活動の成果

比較的高度な技術力がある同国では、隊員に求められる能力・知識・技術は高い。アラブ社会とアラビア語という困難の中、各配属先や地域住民と協力して徐々に成果を上げつつある。同国に対する派遣では、無償資金協力やプロジェクト方式技術協力等との連携を積極的に行っており、高い評価を得ている。主なものとして、環境モニタリ

ング研修センタープロジェクト/地域環境監視支局への分析方法技術指導、保健省への無償資金協力救急車輛の整備・修理技術指導、開発調査を行った観光省における日本語教育及び観光業関連隊員派遣、草の根無償供与先であるNGOへの養護や幼稚園教諭、WID関連事業(UNDP)への保健婦隊員派遣などがある。

また、青少年を対象とした情操教育や、社会福祉分野での協力としての知的障害者施設、障害者スポーツ、家庭産業組合、村落部の生活改善、職業訓練等も高い評価を得ており、派遣規模の拡大が期待されている。

5 今後の課題

同国への隊員派遣に際しては、今後も青少年育成分野と障害者福祉分野を軸としつつ、プロ技や無償の実績を通じて、協力隊スキームについて深い理解を持っている配属先、技術レベルが隊員に合致している配属先への派遣拡大を目指していく。

青少年を対象とした教育分野への協力や障害者教育分野では、エジプト側から高い評価を得ており、派遣規模の拡大が予想される。その中で、NGOへの積極的な協力を続けていく。観光分野では、1999年(平成11年)4月に日本語教師のシニア隊員を派遣しており、今後はグループ派遣的な日本語教師・観光業隊員の派遣を進めていく。

保健衛生分野では、地方農村女性への保健衛生教育、障害者用装具制作の改善、理学・作業療法士のレベル向上を引き続き進めていく。また、看護科学生への看護実習補助等も開始する。

保守操作分野や工業分野に関しては、無償やプロ技との効果的な連携を目指し、今後も積極的に実施していく。

農業関連分野については、同国の求める技術レベルが高いことや、応募者が少ないことから、要請がある場合には慎重に検討する。

配属機関による隊員活動コメント

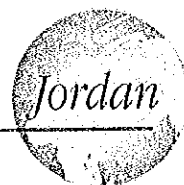
◇社会保険社会問題省登録NGOであるフレンド・オブ・ブライト・トゥモローの会長Dr.Mona El Monayeri は「2名の隊員が私たちの現地スタッフを支援して活動しており、新たに図画の授業を開くことで、当協会の医療センターでカウンターパートと一緒にやっている。隊員には斬新な方法やアイデアを提供してほしい」と述べ、隊員が異郷の環境に適応して状況から学ぶ能力を持ち、周囲の人々と楽しく振る舞っているのに感心している。

◇同省ポートサイド・リハビリテーション・センター所長 Dr.Saad Husseinが述べる隊員の感想と意見を列記すると、次の通りである。

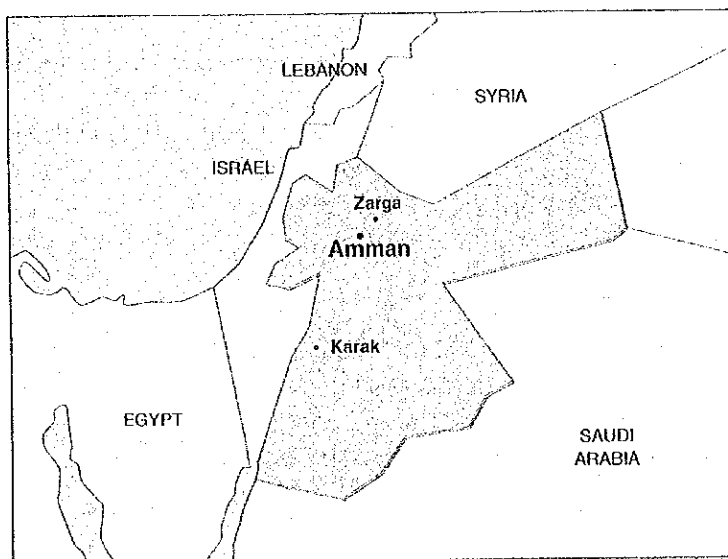
①注意深く、かつ仕事を熱心にやりとげる。計画を作り仕事の段取りを組み立てる力量。②担当する任務を完結させ、割当以上にやることもしばしば。決められた時間内に終わらせる。③必要とする仕事を自覚し、他の人達の仕事をも手伝う。④言葉やスラングを覚えるのが早く、いつも学習熱心。失敗を繰り返さない。⑤仕事にイニシアチブを発揮する。⑥プレッシャーやデッドラインに強く反応する。⑦仕事に大層プロフェッショナル。人のため仕事のために時間に忠実。

◇同省登録NGOのエブナティ・ケア・ソサイエティ副会長 Ms.Mona Husseinは、隊員が子供たちに年齢相応の絵描きや色や手工を教えながら活動していることに満足を表明。隊員活動の効果について、隊員が日本の文化・文明を子供たちに伝えること、新鮮なアイデアを現地社会に提示して、違う年齢の子供たちそれぞれの知能・知識を引き立てること、を挙げている。隊員が子供たちに新しい遊びを覚えさせると彼らの知能が向上するのに役立つという。

地域的には、生活レベルが十分高い首都への派遣は最小限にとどめ、草の根的な活動のできる地方の中小都市・村落への派遣を中心に展開していく。なお、地域によってはイスラム原理主義者によるテロ事件や宗教対立が原因と思われる事件が発生していることから、カイロ周辺・デルタ地方以外への隊員派遣は安全管理上、当面見合わせる方針である。



ジョルダン



1 派遣のはじまり

ジョルダンへの協力隊派遣取極は、1985年（昭和60年）1月、首都アンマンにおいて、日本側・中山大使と先方・ナスール計画大臣との間で締結された。中近東では、モロッコ、シリア、チュニジアに次いで4カ国目である。当国への協力隊派遣は、昭和60年度3次隊の3名派遣から始

まった。3名の配属先は、視聴覚機器隊員と写真隊員がイルビッドのヤルムーク大学に、電気機器隊員がアカバのジョルダン電力庁に派遣された。

その後もヤルムーク大学には、システムエンジニアと写真隊員が派遣されたが、派遣開始から1年を経過してからは首都アンマンへの派遣が多くなった。ジョルダン大学への電気機器、システムエンジニア隊員や同大学病院への看護婦隊員、自治環境省都市計画局への造園、測量隊員などが活動を開始した。



身体障害者スポーツセンターで、下肢障害者を対象に Sitting Volleyball を指導する体育隊員

2 協力活動の概況と推移

派遣開始当初の数年間で最も派遣数が多かった分野は教育文化分野で、大学などへのシステムエンジニアや写真隊員の派遣が中心であった。他には、看護婦の保健衛生分野や、大学・スポーツ連盟・身障者スポーツ連盟へのスポーツ分野（水泳など）の派遣が多かった。また、保守操作分野や

土木建築分野への派遣も行った。

同国への隊員派遣が軌道に乗り、隊員数の増加に伴い、障害者福祉、青少年教育、保健医療を三つの大きな柱として派遣を行うようになってきた。

障害者福祉としては、養護・作業療法士・障害者スポーツとしての体育・幼稚園教諭・各種職業訓練の隊員を派遣してきている。NGOへの派遣も多い。

青少年教育分野としては、青少年活動や各種スポーツ、音楽などの隊員派遣をしてきている。NGOへの派遣も多い。また、WID関連分野として、手工芸、婦人子供服・婦人雑誌の編集などの隊員を派遣している。

保健医療については、看護婦、助産婦、保健婦隊員などを派遣しているが、特に地域の母子保健啓発・地域医療を目的とした活動を積極的に行っている。

上記の主力部門の隊員派遣については、ある程度の人数が確保されており、配属先での活動だけではなく、ゆるやかなグループとして管轄省庁に

働きかける等の動きがあり、よい効果を上げている。1998年（平成10年）8月からシニア隊員を、青少年活動分野では、グループのまとめ役として、また、関連分野の要請背景調査・隊員のとりまとめ・中央省庁などへの働きかけなどを行うために、派遣した。2000年（同12年）1月には、障害者福祉分野でも同様のシニア隊員を派遣した。

これら3つの柱の他に、考古学や文化財保存にかかる考古学・写真・測量隊員、地方自治体における市街化・公園整備を行う都市計画・造園隊員、電力やその他のインフラ整備の電気機器・工作機械などの隊員、大学での選択科目としての日本語コースを担当する日本語教師隊員、自然保護や環境保全分野の写真や生態調査などの隊員、同国の豊かな観光資源の活用を目指した観光分野の隊員などを派遣し協力活動は多彩・多様になっている。

配属先は、かつては王室系関係団体への派遣が多かったが、現在は政府関連機関および国立大学、草の根的なNGOへの派遣に変わってきている。また、地方への派遣も増加する傾向にある。地方からの要請、期待される活動内容が、より隊員に適していることが多く、今後さらに地方への展開を進めていく。イスラム文化が色濃く残る地方では、言葉や文化が違う面での課題があるが、複数隊員を派遣する等して解決していく方向にある。

本来の隊員活動の他にも、隊員有志による、地

概 要

1. 国名：ジョルダン・ハシェミット王国 / Hashemite Kingdom of Jordan
2. 面積：9.8万km²（北海道の約1.2倍）
3. 人口：460万人（1998年推計：世界銀行世界開発指標2000）
4. 首都：アンマン（97万人）
5. 独立年月日：1946年5月25日
6. 主要言語：アラビア語（公用語）、英語、ヘブライ語
7. 主要宗教：イスラム教（93%：スンニ派、他）、キリスト教（7%）
8. 主要民族：アラブ人（98%）、サーカシア人（1%）、アルメニア人（1%）
9. 協力隊派遣協定の締結日：1985年（昭和60年）1月24日
10. 最初の隊員派遣日：1986年（昭和61年）3月24日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：30名（累計185名）



“ベドウィン”の生活を記録に残すため、ジョルダンの砂漠で暮らす遊牧民を追い続ける写真隊員

派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	0 (0)	2 (0)
加 工	0 (0)	5 (2)
保 守 操 作	0 (0)	14 (0)
土 木 建 築	0 (0)	12 (2)
保 健 衛 生	11 (8)	55 (43)
教 育 文 化	12 (6)	76 (37)
ス ポ ー ツ	7 (2)	21 (13)
合 計	30 (16)	185 (95)

域の子供たち対象の人形劇巡回公演が代々受け継がれ、頻繁にジョルダン各地で上演している。隊員の余暇活用や広報の観点からも継続が期待されている。

⑧ 特色と実績

同国はリン鉱石・カリ産業を除いて、第1次産業はもとより第2次産業も発達しておらず、恒常的な貿易収支の赤字に悩まされている。同国の経済は消費・投資財の多くを輸入に頼り、就業機会の面でも湾岸諸国に依存してきた。政治面でも中東和平の当事国の一つであり、パレスチナとは特に深い関係がある。このように同国は周辺地域の社会・経済状況に大きく左右される体質となっている。1994年のイスラエルとの和平以来、アメリカ資本・技術の流入が著しく、また、それ以前においても、ヨーロッパからの情報や歴史的な産業基盤の蓄積があり、全般に産業技術レベルは高い。

しかしながら、首都と地方の経済格差は大きく、特に南部地域は水に乏しく農耕に適さない土地柄であり、開発が立ち遅れ保守化している。また、障害者福祉分野や幼児・青少年教育分野については、欧米的な要素へのニーズはあるものの、イス

ラムの伝統の影響・予算面での制約などから、その導入が遅れている。

若干の鉱物資源と観光以外に基幹産業をもたない同国においては、水資源の確保、食糧増産、産業振興と並んで人的資源開発が重要になっている。

これらの諸条件を勘案し、スポーツ・文化分野、養護分野、医療分野を大きな柱として協力隊活動が展開され、実績を積み重ねてきている。

④ 活動の成果

技術レベルが高く、イスラム文化の中で、多くの隊員は悪戦苦闘しつつ活動しているが、隊員活動の多くは高く評価されており、技術だけではなく隊員の積極性や行動力が認められている。

障害者福祉分野における養護隊員の派遣は、血族結婚・多産・貧困により障害者の人口比が大きい同国ではあるが、保守的な社会のこの分野に対する理解度が低く、社会開発省直轄の施設への派遣から、より活動が活発なNGOへの派遣へと重点を移してきている。本省にはシニア隊員を派遣し、全体の取りまとめと協力指針の策定を行っている。「音楽体操ビデオ作成」など、関連隊員が協力して障害者の視点に立ったプログラムをすすめている。

保健医療分野では、地域の母子保健啓発・地域医療を目的とした巡回診療を積極的に行っている。関連隊員が協力して「看護ビデオ作成」も行った。

青少年育成分野は、若年層の人口が大きな割合を占める同国では重要課題であり、青少年活動隊員が協力し合い、「工作コンテスト」や「チャレンジランキング」を開催したり、「ジョルダンー大きな絵」を地方の青少年と共に作るなど、様々なイベントを行い、協力隊事業の知名度と共に認知度も高まっている。スポーツ、職業訓練校、環境などへの隊員派遣も増えており、徐々に効果を

上げつつある。その他、余暇を利用した隊員有志による巡回人形劇（パペット公演）など、ジョルダンの人々との交流が盛んに行われ、同国の人々との相互理解が促進されている。

5 今後の課題

(1) 隊員派遣の方向

イラク情勢などが現状のまま推移、もしくは、改善されるという前提で、協力隊派遣に適した優良案件の積極的な発掘により、派遣規模の拡大が期待される。

GDPの70%以上がサービス業、25%が工業という同国の現状から、今後も協力の中心は第3次産業となるであろう。

医療分野は施設勤務型から地域活動型への移行を図ってきたが、協力体制（移動手段の確保、他）の確立が難しく、看護教育や保健教育での協力を探っていく。障害者福祉分野はシニア隊員が確保できたことにより、同分野を俯瞰しつつ長期計画を立てていく。現実の動きとしては、所轄官庁の協力や配属機関の理解度が低く、現状を維持することが効果的な協力とは言い難いため、政府施設から意欲があるNGO施設への協力へ移りつつある。

若年層が人口の大半を占める当国では青少年育成が重要であり、青少年活動・スポーツ分野での協力は今後とも強化し、スポーツ・文化関連職種での青少年育成など、職種名にとらわれない協力を模索していく。また文化財・自然保護等においても主要産業である観光や政府が力を入れている教育と関連づけられる要請を検討する。

地域的には、中央省庁やNGO本部などとの協力が必要な隊員を除いて、首都への派遣は漸減さ

せ、「民衆指向」の活動を重視し、開発の遅れた地方（特に南部）への派遣を拡大していく。ただし、地方への隊員派遣は安全管理面での注意が必要不可欠である。

(2) シニア海外ボランティアとの関係など

同国には現在、十数名のシニア海外ボランティア（SV）が活躍中であり、一部配属機関での連携協力が見込まれている。双方の特性を活かし、原則的には、隊員確保が困難、あるいは、より経験が重視される工業・農業技術分野で、特に都市圏での研究・調査などの活動にSVを派遣し、その他の、体力・行動力などを必要とする活動については、協力隊員を派遣することとしたい。

農業分野や工業分野については、同国がある程度のレベルに達していること、また、協力隊応募者が少数であることから、協力隊レベルでの協力が困難なケースが多いため、慎重に要請開拓を行う。

プロ技との連携では、保健医療分野の隊員と家族計画／WIDでのプロ技との間で情報交換と助言が期待される。

治安状況に関しては、中東和平の進捗状況によって、地方（特に南部地域）でのデモや暴動の発生の危険性があり、当国の治安は外部要因に左右されるので常に情報収集に務めなければならない。一方、日常の治安は良く保たれており、犯罪被害報告を聞くことは少ない。しかし、そのことが安全意識を低下させがちであり、常に意識的に注意喚起をする必要がある。女性隊員の派遣については、特に地方において、女性がからかいやセクハラの対象になる事例が度々報告され、今後とも、対応について十分検討の必要がある。

配属機関による隊員活動コメント

◇ハヤ・カルチュラル・センターの総支配人 Mr.Nablh Riyal は、隊員たちが、ジョルダンで経験不足の分野、例えば（子供たちの学習に重要で有用な）プラネタリウムの実演や手工芸の習得などに、協力隊員ならではの活動をしていると高く評価し、隊員が、日本のボランティアであることをむしろ忘れて、受入れ側のスタッフという意識でもっと仕事をしてほしいとさえ思うと述べている。

◇ジョルダン大学の現代語学部長の Dr.Ahmad Y.Majdoubeh は、隊員に非常に肯定的な印象をもつ。日本語教師隊員は、同学部で日本語を教え日本の文化を広げる唯一のスタッフであり、有用であり思慮もあって、しかも建設的な気持ちや姿勢が学生からも好かれる理由になっているという。活動の影響がすでに表われていて、日本語の学習には勢いがあり学生が勉強に大層興味を持ち始めていると述べ、同学部長は、将来、学生の一人を日本に送り日本で博士号を取得して教授の責任を持たせようと考えている。

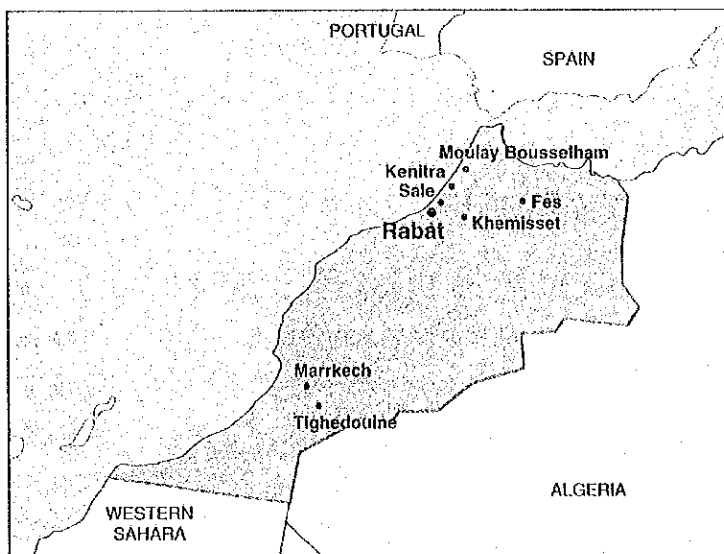
◇保健省の看護局局长 Ms.Fatima Zou' bi は、隊員たちがジョルダンの現状に新しい経験を注ぎ込んでおり、彼らとの情報、意見、体験の交換が有益だとする。具体的には、任地（Mafraq市）の看護婦隊員が慢性疾患の患者に健康教育の教材を支援し患者たちが共有している悪い習慣をどう変えるかについて講演をしたり、マニュアル作成、フィルムやビデオの放映、看護手順についてのポスターやパンフレットを用意するなどの実例、あるいは現地の看護婦に日常活動のガイドラインをどう生かすか教える等の活動効果を挙げている

◇社会開発省・団体・国際関係局の局長 Ms.Malsoun Bdour は、隊員の献身的な活動が、どこのセンターでも仕事への積極的態度をつくり出すのに役立っているとする。同局長は、あるセンター所長の話として、隊員たちの寛容さと働く熱意が地域社会に尊敬の念と友情を呼び起こし、遠隔の国から協力活動にやってきた隊員に刺激され、何人かの住民たちが自分達も援助をしたいと申し出たほどだ、という。局長自身も、Wasfi Al-Tall 少年センターを訪ねた際、活動中の隊員が子供たちに生き生きとした態度の変化をつくり出し、目標に達するまで疲れさえ見えなかったのを、自分の目で確かめたと述べた。



モロッコ

集約部



1 派遣のはじまり

(1) 派遣までの経緯

モロッコへの協力隊派遣の開始は1967年（昭和42年）であり、全派遣国中の8番目、中近東のアラブ圏では初の派遣国となった。協力隊事業が創設後2年にも満たないいわば草創期に、わが国と地理上で遙かに遠いモロッコへの隊員派遣が

実現した経緯には、外務省および日本大使館の、モロッコ政府関係者への積極的なアプローチがあった。当時の蓮見大使と不破書記官が、独立して11年目とはいえ国の基盤ができていない同国の政府に対し、協力隊事業の意義を語る説明し、理解を求めて派遣取極の締結に至った上、各省・各部局を訪ねて派遣要請の発掘・調査という具体的な業務まで手掛けた。その過程で大使館は、協力隊に最もふさわしい活動先は農業省であるととらえ、同省の研究局、森林局、地方開発局の3局を当面の主な派遣対象とみて対応したが、そのような尽力が、初期のモロッコ派遣を方向づけることになった。



メクネスにある伝統工芸学校陶芸科の学生たちに、足けりロクロを使って、茶碗を挽く技術を指導する隊員（陶磁器）

(2) 当初の派遣

モロッコへの派遣は1967年（昭和42年）9月の派遣取極をうけ、昭和42年度1次隊の6名で始まった。うち5名は農業農地改革省からの要請であり、農業土木2名、測量、稲作、養蚕各1名

であった。他の1名は公共事業省への派遣で測量隊員である。同2次隊では獣医3名、測量1名が派遣されたが、これら当初10名のパイオニア隊員たちは、フランス語という難問に加え、モロッコの国民性、アラブ人社会の特異性、イスラムの生活規範、日本および東洋についての無知・無理解等々、異文化の厳しさの中で日々苦闘することになる。

2 協力活動の概況と推移

モロッコでの協力隊活動はすでに三十数年に及び、近年は活動中の隊員数が50名前後に上っているが、その間の協力分野および職種の変化は、初期の隊員活動が、フランス語と異文化の厳しさに苦闘しながらも、徐々にモロッコ国内に定着し、協力活動の範囲と領域が拡大していった経過を物語っている。

それを10年ごとの職種の推移で見ると、おおむね次の通りである。

最初の10年・1967～76年（昭和42～51年）では、測量、獣医師、森林保護、農業機械、農業土木の5職種で全体の8割近くを占めていた。

概 要

1. 国名：モロッコ王国／Kingdom of Morocco
2. 面積：44.7万Km²（日本の約1.2倍）
3. 人口：2780万人（1998年央推計：世界銀行世界開発指標2000）
4. 首都：ラバト（139万人）
5. 独立年月日：1956年3月2日
6. 主要言語：アラビア語（公用語）、ベルベル語、フランス語、スペイン語
7. 主要宗教：イスラム教（99%；スンニ派90%、他）、キリスト教、ユダヤ教
8. 主要民族：アラブ人（65%）、ベルベル人（35%）、モーリタニア系人種、デギバ族、スース族、他
9. 協力隊派遣協定の締結日：1967年（昭和42年）9月11日
10. 最初の隊員派遣日：1967年（昭和42年）9月23日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：48名（621名）

次の10年・1977～86年（同52～61年）では、内務省への派遣が4割以上を占め、労働社会省や青年スポーツ省への派遣も増え、これら3省への派遣が全体の7割以上になった。職種としては、測量、土木施工、建築、造園、自動車整備の順序であった。また、スポーツ隊員の数が増加した。

さらに次の10年・1987～96年（同62～平成8年）になると派遣職種の数が増え、特にシステムエンジニアの派遣が多くなった。この10年の派遣数が多い職種を順に並べると、システムエンジニア、建築、測量、土木施工、造園、自動車整備、婦人子供服、水泳である。

現在派遣中あるいは派遣予定の隊員を含めた最近の派遣職種を見ると、婦人子供服が最も多く、次に建築、音楽と続く。スポーツ隊員も一定の数がいる。また、水産無償資金協力との関連で漁業関連職種や村落開発普及員も活動中である。さらに、1998年（平成11年度）からは地域医療としての助産婦、看護婦の派遣が開始された。

3 特色と実績

当初多かった農林業関係の派遣分野から、土木建築・保守操作といった分野に移行し、現在では、教育文化分野が派遣隊員全体の約5割前後を占めるようになった。特に地域振興をも視野に入れた職業訓練校への婦人子供服、家政、料理、手工芸、システムエンジニアなどの職種が多い。次に、歴



テラントにある婦人職業センター美容科で、カッティングの実習指導をする美容師隊員。講義はすべてアラビア語で行なっている。

派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の人数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農林水産	6 (0)	85 (4)
加工	4 (2)	27 (8)
保守操作	4 (0)	90 (0)
土木建築	7 (1)	235 (12)
保健衛生	8 (7)	19 (16)
教育文化	16 (14)	106 (59)
スポーツ	3 (0)	59 (11)
合計	48 (24)	621 (110)

史建造物の保護のための土木建築分野（建築、造園等）が2割前後、自動車整備、電子機器等、保守操作分野が1割となっている。また、医療分野への派遣が平成11年度から開始され、今後は医療分野は増員される見込みである。このようにWID分野への協力も重点としており、派遣隊員数は女性隊員が半数を占めている。工業技術系の隊員派遣は、現場が求める技術レベルの高さや応募者が少ないことによる隊員派遣の難しさから、今後も大幅な増加は見込めない。

地域別の派遣隊員数は、現在、首都ラバトが約4割となっているが、地方展開を徐々にすすめており、地方からの派遣要請職種の適格者確保が有望なので、首都隊員数は全体の3割以下になる予定である。

地方都市や村落においては、経済的自立の困難な貧困層・女性・若年層・障害者などへの公的ケアが十分に行われていないため、この層への協力は効果が高く、技術レベルも協力隊員に適合する。地方都市・村落へ隊員派遣を展開するにあたっては、言葉の問題や通信等の安全管理上の問題など解決すべき課題はあるが、これら地域・層への職業訓練・青少年育成・障害者福祉が今後の派遣先として見込まれる。

4 活動の成果

イスラムの異文化と語学（フランス語、アラビア語）の壁という困難に直面しながらも、試行錯誤を繰り返しながらの謙虚な姿勢により、各配属先での高い評価を得ている。

隊員派遣当初とは異なり、近年は首都ラバト、マラケシュ、フェズ、カサブランカといった大都市は物質的発展を遂げ、生活面では隊員としての生活レベルからかけ離れてきており、高い技術レベルを求められることも多いことから、積極的に地方展開を図ってきている。地方に派遣されている隊員は、生活の不便さとは反対に、地域住民と共に生活するというメリットがあり、配属先や地域住民からの評価は極めてよい。特に地方村落での医療巡回活動、青少年活動、保母、農漁村開発などは予想以上にニーズが高く、最近、派遣が開始されはじめたばかりであるが、今後の拡大が期待されている。

また、モロッコ独特のイスラム建築物保存に係る隊員は長年にわたって派遣され、世界的遺産の保存・修復という非常に意義のある活動を行っている。

5 今後の課題

JICAの同国に対する援助の最重点分野は、以下の4点が挙げられている。

- 1) 地域格差是正のための開発の遅れている地域への支援
- 2) 輸出振興を目指した主要産業（水産業、観光業、鉱業、製造業等）の開発支援
- 3) 環境保全への支援
- 4) 主に西アフリカ仏語圏諸国との南南協力への支援

これら最重点分野を考慮した上で、今後の同国への協力隊派遣は、以下のように考えられる。

まず、同国の産業技術レベルの高さ、生活レベルの高さ、地方と大都市のインフラや教育・医療

配属機関による隊員活動コメント

協力活動についての隊員配属先の感想、意見は次の通りである。

◇ラバト国立音楽ダンス学校（文化省）

隊員の活動は称賛できる。音楽教育が継続的に向上することを期待し、声楽、コントラバス、パーカッション等の隊員を必要としている。有効な選択である。隊員の良い点は、一般的に勤勉、協力的であり、いつもにこやかで親切。難点は、コミュニケーションに必要な言葉が不十分であること。

◇国民共済事業団（社会開発・連帯・雇用・職業訓練省）

隊員の活動は有益であり、個々の隊員の技術により、事業団の職業訓練を強化することができた。その上、隊員は、協力精神と理解力をもたらした。隊員の貢献度は高く、その影響はいろいろなレベルで明確であり、地方に隊員を配属する計画は、その影響をさらに有益にするであろう。隊員の良い点は、態度、技術能力、そして開かれた精神と同化能力である。難点は、フランス語とアラビア語の能力不足で、受入部門との言語訓練期間を計画することを提案し、モロッコにマグレブと仏語圏アフリカの隊員のために、フランス語とアラビア語の研修所を設立してはどうか。

◇保健省

隊員の一般的な活動方法は非常に現実的であり、隊員活動がもたらす変化と影響についての期待は、個人より組織上の秩序にあらわれている。人口問題局の視聴覚についての保守や、制作管理分野における隊員の協力は、同局の組織化に貢献した。同局情報・教育・広報部局では、音声映像制作技術、出版技術、PAO（コンピュータによる広報）の能力をもつ隊員の配属を望む。

サービスにおける地域間格差などから、今後の派遣先として、地域的には、比較的治安もよく通信手段の確保できる地方都市・村落への派遣、分野では、村落開発、青少年活動、観光、養護や保健衛生教育など、いわゆる「文科系」隊員でも参加できる分野、配属先としていけば、高等研究機関等は避け、社会的弱者へのサービスを行う施設（職業訓練校や障害者関連施設など）への派遣が望まれる。同国の若年失業者問題・中学中途退学者問題への対策として職業訓練は重要であり、今後も隊員派遣の中心となるであろう。障害者福祉関連については、社会的弱者への支援の分野が、今後の隊員派遣の中心の一つとなると考えられるので、養護施設を軸に、派遣数の拡大を検討する。

また、地方でのWID（保健医療・保母など）や音楽、卓球、青少年活動などの青少年育成にかかる文化・スポーツ分野への派遣についても、先方のニーズが高く、今後の派遣は拡大方向にある。

建築関連隊員については、これまでも派遣実績があり、今後も地方都市への派遣（都市計画・歴

史的建造物保護など）は、先方のニーズが高いことから継続する。

水産業関連は、同国の重点分野の一つとなっており、地方の活性化を目指した漁村開発としての村落開発普及員などの派遣が継続される。

これら地方への隊員派遣にあたっては、ベルベル語またはアラビア語しか通じない地域があり、派遣前訓練をフランス語、現地語学訓練をアラビア語とするなど対策を要する。

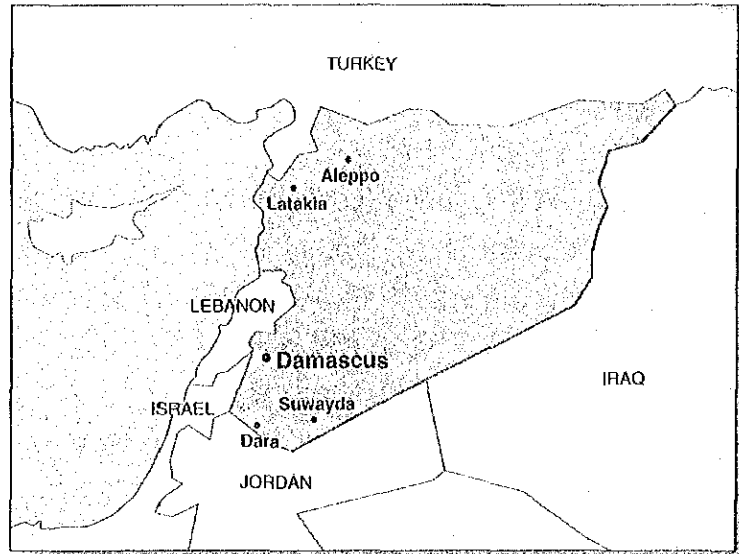
観光関連については、モロッコは観光資源が豊富であり、欧州からの観光客は多いが、日本からの観光客は年間1万人強にとどまっている。したがって、日本人観光客の誘致にかかる分野（観光業、日本語教師等）や、エコツーリズムなどの分野について、派遣拡大が検討されよう。

なお、同国は農業国であり（柑橘類・小麦など）、リン鉱石を中心とした鉱業も盛んであるため、農業分野や鉱業分野の要請も可能性があるが、先にも述べたとおり、求められる技術レベルの高さもあって、隊員派遣は慎重に行う必要がある。



シリア

第2部



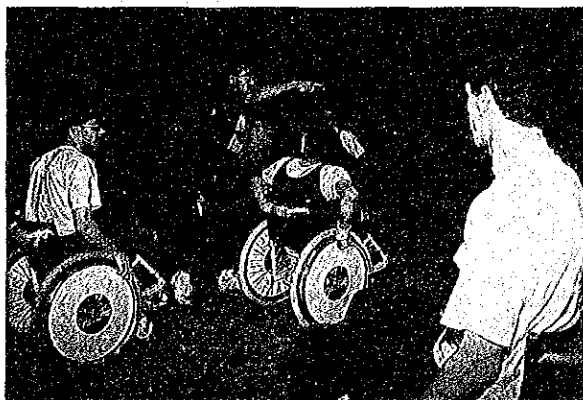
1 派遣のはじまり

シリアへの協力隊に関する派遣取極は1969年(昭和44年)10月、首都ダマスカスにおいて締結された。協力隊としては10番目の派遣国であり、同派遣取極によると隊員は“The Expert Volunteer”と明記されている。

当国は、歴史的に他国のボランティアを受け入

れた経験がなく、1979年12月に国連ボランティアの受け入れを開始するまで、外国人ボランティアは協力隊のみであった。

1970年(同45年)1月、はじめての“Expert Volunteer”として柔道と空手の隊員が内務省中央警察学校に赴任。その後も、スポーツ隊員を中心とする派遣が続いた。初代の調整員が着任したのは、隊員赴任後7年を経過した1976年(同51年)10月である。翌1977年(同52年)には、在シリア日本大使館内に協力隊事務所を設置し、同事務所への秘書隊員の派遣を開始すると共に、ようやく隊員活動をサポートする体制が整うこととなった。



障害者スポーツ協会で、車椅子バスケットボールチームの指導にあたる体育隊員

2 協力活動の概況と推移

1973年(同48年)に、企画省経済協力局長から多様な職種について非公式ながら大規模な隊員派遣の打診があり、同年5月にそれらの要請背景調査を行った。しかしながら、期待される技術水準

が高度なものが多かったため、要請内容の精査を行った結果、1975年（昭和50年）から農林水産分野への派遣数の増加（獣医師、家畜飼育、養殖、農業機械など）につながり、全体の半数以上がこの分野への派遣となった。スポーツ分野も総合スポーツ連盟に対する派遣（陸上競技、バレーボールなど）が増加した。また、農林業、スポーツ以外の様々な分野への派遣（測量、システムエンジニア、看護婦など）も開始された。

農林業分野への派遣は、1980年代後半、平成年代に入るまでは最も多かったが、平成に入ると派遣数が減り、他の分野へシフトしていった。昭和の終わり頃（1980年代末）からは、総合スポーツ連盟に対する様々なスポーツ分野（体育、陸上競技、バレーボール、水泳、サッカー、体操競技など）への派遣がさらに拡大するとともに、システムエンジニア・音楽・日本語教師・幼児教育を中心とした教育文化分野への派遣も増えた。1995年（平成7年）頃まではスポーツ分野の隊員数が最多であったが、平成5年頃から教育文化分野への派遣が急増し、現在では教育文化分野への派遣が最

も多くなっている。また、同年（平成7年度）から障害者関連施設への養護、作業療法士などの隊員が派遣され、現在では障害者福祉分野への派遣が教育文化分野、スポーツ分野とともに、シリアへの派遣の柱の一つになっている。

また、無償資金協力「供給省食品検査機材整備計画」との連携により、供給省の各研究所への食品衛生（公衆衛生）隊員の派遣も積極的に行っている。

さらに、平成11年度3次隊より国連パレスチナ難民支援委員会の各学校などへの体育隊員・音楽隊員の派遣が開始され、今後の派遣拡大が期待できる。国際機関としては、国連乾燥地農業研究センターへの生態調査・獣医師・食用作物などの隊員派遣も行っている。

③ 特色と実績

シリアは古くからの農業国であるが、鉱工業・商業も発達しており、国民の教育水準も高い。しかしながら長年にわたる社会主義経済体制による行政・経済の活力の喪失、各種インフラの未整備、高い人口増加率などにより経済成長率は鈍化している。

シリアにおける開発の重点分野は、1) 農業開発、2) 経済開発を目的とした輸出振興、3) 限られた水資源の適正開発・適正利用の促進、4) 保健・医

概 要

1. 国名：シリア・アラブ共和国 / Syrian Arab Republic
2. 面積：18.5万Km²（日本の約2分の1）
3. 人口：1530万人（1998年央推計；世界銀行世界開発指標2000）
4. 首都：ダマスカス（139万人）
5. 独立年月日：1946年4月17日
6. 主要言語：アラビア語（公用語）、クルド語、アルメニア語、英語、フランス語
7. 主要宗教：イスラム教（85%）（スンニ派70%、アラウィ派12%、ドルーズ派）、キリスト教（13%）、ユダヤ教
8. 主要民族：アラブ人（85%）、アルメニア人（5%）、クルド人（3%）、パレスチナ人（2%）他
9. 協力隊派遣協定の締結日：1969年（昭和44年）10月30日
10. 最初の隊員派遣日：1970年（昭和45年）1月9日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：34名（累計306名）



ズルベ牧場で、子牛の飼育状況を調査する隊員

派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農林水産	1 (0)	90 (4)
加工	2 (0)	14 (2)
保守操作	0 (0)	10 (0)
土木建築	0 (0)	15 (0)
保健衛生	12 (11)	24 (19)
教育文化	11 (4)	57 (28)
スポーツ	8 (5)	96 (35)
合計	34 (20)	306 (88)

療・衛生分野の改善、5) 貧困撲滅・地域間格差の是正、6) 環境保全、の6項目である。

同国においては、大都市の研究機関における産業技術レベルは比較的高いのに対し、文化関連分野、障害者福祉分野や幼児教育分野は、イスラムの伝統の影響や予算的な制約などのため、その導入は遅れている。

そのため、従来、農林水産分野への派遣が多かったが、求められる技術レベルが高く、協力隊のこの分野での適格応募者が少ないことから、現在では、効果的な援助が可能な配属先への派遣にとどめている。したがって国際機関である国連乾燥地農業研究センターへ (KARDA) の派遣が中心となっている。

それに対し、シリアからのニーズが高い教育文化分野への派遣が最も多く、半数近くを占めている。それに続き、社会労働省管轄下の各施設で活動する障害者福祉分野の派遣が多い。

一方、スポーツ分野については、オリンピックから障害者スポーツまで伝統的に盛んであり、政府も力を入れている。このため、従来からスポーツ分野への派遣は重視してきている。

地域別の隊員派遣数は、首都ダマスカスに7割近くが集中している。地方隊員はスポーツ隊員が多い。今後は首都で実績があった職種を中心に

(食品衛生、教育文化、障害者福祉など) 地方展開を行う方向にある。

国内治安については、敬虔な信仰心、政治の安定、軍の統制等を背景におおむね良好である。今後の中東和平の動きが期待される場所であるが、しかしイスラム社会独特の文化があって、服装・言動への配慮と注意が常日頃から必要である。

4 活動の成果

シリアは、長い歴史を持ち、イスラム文化圏であること、近年は社会主義的政策を進めてきたことから、隊員活動には様々な困難がある。このような状況の中で、長年の地道な活動により、相手国の理解とよりよい評価を得てきている。

スポーツ分野への派遣は古く、各地のスポーツ連盟において新規チームの立ち上げや競技人口の底辺拡大に寄与している。長年の実績から協力隊活動に理解を得ており、各配属先からの評価もよい。

福祉分野については、社会労働省管轄の各障害者施設に養護、作業療法士等を派遣し、着実に信頼を得つつある。

教育分野では、幼児教育分野での婦人連盟への幼稚園教諭、保母の派遣、青少年育成分野での青年同盟音楽学校への音楽隊員の派遣など、よい評価を得ている。また、シリアにおける日本語教育の先駆けとして日本語教師も高い評価を受けている。

工業分野では、工業省工業試験局 (ITRC) への派遣を継続している。配属先の評判は良いものの、協力効果としてはっきりと上がるものがあまりなかったが、最近、具体的な目的を持った「有資格溶接工育成計画」が作られ、ワークショップでの実技指導など、実績を積み重ねている。また、ここ数年、シリアでもコンピュータの導入が進み、様々な機関からシステムエンジニアの派遣要請がきている。

配属機関による隊員活動コメント

◇供給・商業省技術部部長 Dr.Baroudi の隊員活動についての意見等は次の通り。(同省には平成6年度から公衆衛生・食品検査を中心とした隊員派遣が続いており、派遣実績10名。)

「協力隊には確かな手応えを感じている。隊員たちが自発性を発揮しているからである。ある隊員が、私たちの仕事の本質を理解してスケジュールを徹底し、業務に積極的に反映させた実例がある。活動の効果は、隊員とその現地側同僚との協力関係によって幅がある。肯定的であれば、隊員は良い印象をもって帰国できるだろう。要は、隊員と受入れ側双方の努力にかかっている。隊員たちは、仕事の時間に忠実で、任務を誠実に履行し、丁寧に、業務以外の物事には立ち入らない。他の人たちとの関係も良いけれど、時に怒ったり神経質になる人もないではない」

◇大統領府・国立科学技術研究所・国立計測標準研究所所長 Dr.Al-Aghbaraは次のように述べている。(同研究所には平成3年度からシステムエンジニア隊員が継続的に活動しており、派遣実績は4名。)

「協力隊の活動はシリアで進行中の開発計画を支援し、かつ日本とシリア両国民の協力と友好を深めている。それは隊員たちそれぞれのイニシアチブによるものだ。隊員活動は非常に良い効果を上げており、熱心な活動が成功に導いていることは明らかである。隊員の美点を挙げれば、一種の頑固さ・持続力、規律、実行力。欠点があるとすれば、私的な事柄で個々人の性格が表われることが。」

保健衛生分野では、供給省の各食品検査所への食品衛生隊員の派遣が、無償資金協力による機材との関係を持ちながら相手先とのよい信頼関係を築き、評価は高い。

農業分野については、代々シリア各地の牧場などに酪農隊員を派遣していたが、本邦における継続的なリクルートが困難になったことから中断している。国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)への協力は、1977年(昭和52年)に専門家派遣が行われて以来、日本が継続して協力を行っており、隊員活動についても強い期待が寄せられている。

5 今後の課題

隊員要請開拓に際し、先方のニーズ・受入能力と協力隊適格志望者の確保が容易な分野とを考えると、協力隊による支援が効果的で、かつ、派遣数拡大が期待できる具体的な分野としては、障害者福祉分野(養護、ソーシャルワーカー、障

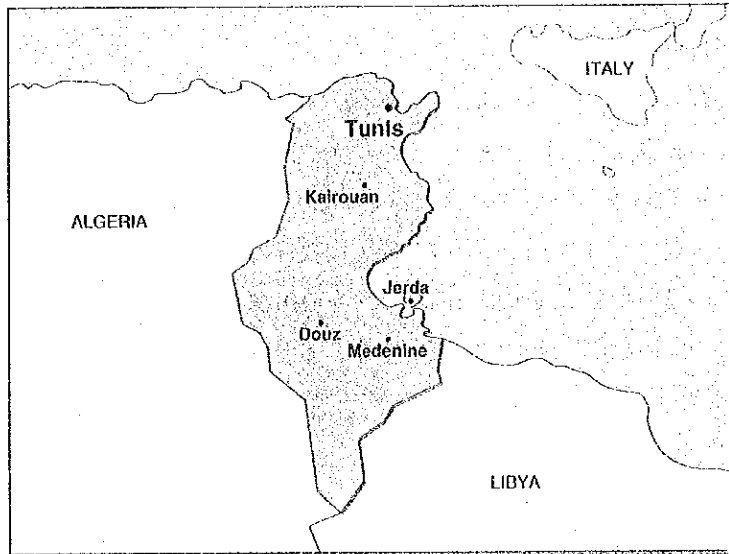
害者スポーツ、手工芸、木工などの職業訓練)、青少年教育分野(音楽、各種スポーツ、青少年活動など)、幼児教育分野(幼稚園教諭、保育、体育など)があげられる。

地域的には、生活レベルが充分高い首都への派遣は漸減させ、「民衆指向」の活動を重視し、地方の中小都市への派遣を拡大していくことが重要であろう。農村部においては、インフラが整備されておらず、開発が立ち遅れている地域もあるが、このような地域への隊員派遣は安全管理上慎重に検討する必要がある。

配属先省庁・機関の協力姿勢や組織運営のキャパシティなどを勘案すると、具体的には、労働社会福祉省(障害者福祉分野)、婦人連盟(幼児教育分野)、スポーツ連盟、青年同盟などの省庁・機関への派遣数増加が見込まれる。

また、一般的に治安はよいものの、同国は中東和平の当事国のひとつであり、その動向には十分留意する必要がある。

チュニジア



1 派遣のはじまり

チュニジアへの協力隊派遣の気運の盛り上がりは、第一次オイルショックが起きた1970年代のはじめ、日本においてもアラブ諸国への関心が高まっていた時期であった。1974年（昭和49年）7月、ハビブ・シャティ外務大臣の来日時、木村外務大臣との間で、協力隊派遣取極が締結された。



スファックス国立技術者大学で、自動化技術を指導する隊員（精密機器）

第一次隊員として、翌1975年（同50年）4月、看護婦隊員の2名が派遣され、初期の隊員7名までがすべて女性隊員であった。

2 協力活動の概況と推移

協力隊員は1975年（昭和50年）以降、2000年（平成12年）6月末現在で226名が派遣され、活動分野は職業訓練校や青少年スポーツ分野を中心としてきた。

(1) 初期の保健分野の活動

初期の派遣隊員の中心は、第一陣の看護婦2隊員に表れているとおり、保健衛生の分野であった。これは、チュニジアからの当初の派遣要請が、まだ協力隊の仕組みを十分に理解していない段階で、数十名に及ぶ各科の医師に看護婦、助産婦、栄養士を加えた一種のプロジェクト方式を考慮していたからであり、保健省管下の首都の大病院、地方病院が配属先であった。その要請の背景には、

この国の有能な人材が西欧に流出する一方で、東欧を主に出張外国人を受入れる状況があった。初期の協力隊は、この派遣要請の中で可能な職種から順次、看護婦、助産婦、栄養士の諸隊員を派遣して要請数を満たし、また、応募者が少ない医師についても、1981年（昭和56年）までに2名の隊員を派遣した。

これら保健分野の隊員は、ボランティアにふさわしい献身的な活動が強い印象を与え、協力隊の本分を知らせる機会になったものの、上記の背景・状況のもとで、医師をはじめ医療教育のシステムの違いや資格問題、東欧などからの出張医師との混同など活動上の障害も多く、その後の継続派遣には至らなかった。

(2) 職業訓練分野の活動

前述した派遣隊員数226名のうち、72名が加工、保守操作の両部門であり、3分の1近い比率を占めているが、その主力は、職業訓練の分野である。

職業訓練校の運営を管轄する社会事業省への派遣は、1975年（同50年）11月、ラオス派遣予定の隊員1名（電子機器）が、ラオスの政変によりチュニジアに振り替え派遣されたことに始まる。同隊

員の活動とその評価から、この分野の隊員派遣が、その後のチュニジアへの協力の主要分野となって現在まで続いている。職種は、電子機器、溶接、電気機器、建設機械、船舶機関、自動車整備、冷凍機器、電気工事と多岐にわたる。隊員は教室型が多く、各分野で講義、実習指導等の現場で活動する。ニーズは高いがフランス語で講義をするので、隊員は語学力の向上が常に求められている。

(3) スポーツ分野等

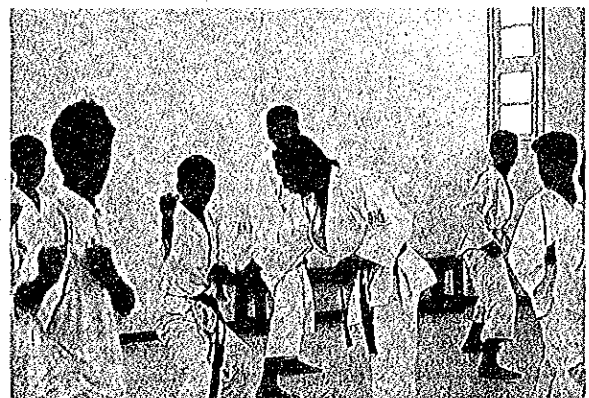
スポーツ好きな国民が多く、国はスポーツ振興に積極的で、サッカー、柔道、その他の種目でアフリカのスポーツ界をリードしている。隊員は、各種スポーツ連盟に所属して、ナショナルチームや地方チームの指導を通じて、国民へのスポーツ普及に協力している。1976年（同51年）4月派遣の柔道隊員1名に始まり、バレーボール、体操、水泳、バスケットボール、卓球の隊員を派遣してきた。

農業省には、1977年（同52年）4月から、農業土木、病虫害、電気機器の隊員が配属され、食料の増産、水資源の確保等の計画において活躍した。近年は、ルケフ農業大学におけるコンピューター指導等に力を入れた協力を行ってきた。

高等教育省への協力としては、ブルギバ・スクール（外国語大学）に対して、1977年（同52年）から1993年（平成5年）まで、毎年1～2名の日

概 要

1. 国名：チュニジア共和国／Republic of Tunisia
2. 面積：16.4万Km²（北海道の約2倍）
3. 人口：930万人（1998年央推計：世界銀行世界開発指標2000）
4. 首都：テュニス（67万人）
5. 独立年月日：1956年3月20日
6. 主要言語：アラビア語（公用語）、フランス語
7. 主要宗教：イスラム教（99%）、ユダヤ教、ギリシャ正教、キリスト教
8. 主要民族：アラブ人（98%）、ベルベル人（1%）、フランス人、イタリア人、ユダヤ人、他
9. 協力隊派遣協定の締結日：1974年（昭和49年）7月22日
10. 最初の隊員派遣日：1975年（昭和50年）4月23日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：17名（累計226名）



“エル・ハムマ青年の家”で青年の部の生徒たちに空手を指導する隊員

派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	0 (0)	18 (5)
加 工	1 (0)	12 (2)
保 守 操 作	1 (0)	60 (0)
土 木 建 築	0 (0)	1 (0)
保 健 衛 生	0 (0)	25 (20)
教 育 文 化	10 (6)	66 (39)
ス ポ ー ツ	5 (3)	44 (8)
合 計	17 (9)	226 (74)

本語指導の協力隊員を派遣した。運輸通信省には付属の技術学校があり、大学入学資格者の中から選抜された学生を対象に通信関係の技術教育を行っている。1980年（昭和55年）9月に電子工学、1983年（同58年）1月に電子計算機の2隊員が派遣され、教室での講義や実験、実習指導で活躍してきた。

3 特色と実績

前述のように、初期には保健分野への派遣が多かったが、隊員活動が積み重ねられ、チュニジア側が協力隊の仕組みと実績を知るようになるにつれて徐々に派遣分野が広がり、職業訓練校や青少年・スポーツ分野への派遣が中心となり、チュニジア派遣の特色にもなってきた。

また、特色というよりも、フランス語圏への派遣に共通する課題でもあるのが、フランス語の学習である。動き回り身体で表現できるスポーツ分野はまだしも、職業訓練分野の活動、特に教室型の講義・指導を日常活動の中心としている隊員にとっては、フランス語の上達が常に求められている。

また、これらの活動上の特色とは別に、近年、首都テュニスが急速に都市化しつつあるために、中央と地方の経済格差が問題になってきた。また、

2007年のヨーロッパ（EU）諸国との貿易自由化をめざし、現在、輸出品の品質向上のための優秀な技術者の育成に力を注いでいる。このような環境の中で、今後の協力隊活動の方向として、地方、特に発展から取り残されがちな南部地域の支援に焦点を当てることとなり、社会福祉の分野を1990年代後半から活動の対象に加えて活動を始めている。協力隊の活動現場ではどこでも、親切でいねい誠意ある協力隊員の指導ぶりが高い評価を得てきている。

4 活動の成果

当初は保健衛生分野への協力が中心であったが、徐々に職業訓練指導・日本語教育・スポーツ指導と協力の分野を拡大し、今日では常時、大団体の20名の隊員が活動を行ってきた。

1997年（平成9年）から、協力分野の新展開を行った。チュニジア国内の開発ニーズの抜本的な調査を行い、発展からとり残されがちと言われるチュニジア南部地域の社会福祉関係施設への協力を開始した。砂漠に近い南部地域の複数の障害者施設や福祉施設に家政・木工・養護・園芸作物・美容師等の職業訓練を派遣した。社会的弱者の人々が社会参加できるように支援しようとするもので、現在、高い評価を得つつ活動中である。

5 今後の課題

協力隊員の協力分野として従来から定評があるスポーツ指導を中心とした青少年活動に加えて、上記の新協力分野である社会福祉分野への協力が中心となろう。協力隊は、このような協力を通じて、幅広く、チュニジア青年の人材育成に大いに貢献することが期待されている。一方、上述したように協力隊員にとって、公用語のフランス語やアラビア語によるコミュニケーション能力をいかに向上させるかが日々の課題となっている。

配属機関による隊員活動コメント

◇隊員配属先であるルケフ農業大学学長は、「隊員の協力活動は、当国と日本との協調に大変有効であり、また、両国間の文化的充実に加え、チュニジア人に対して、未知の極東に目を開かせ、かつ学問上の協力水準を向上させてくれる」と述べた。

更に「隊員と働く技術スタッフの能力向上、プログラム実施の改善、機材の供与、特に当校としては、コンピュータおよび作物病理機材を期待している」と加えた。

問題点については2点を挙げ、「フランス語の未熟さは、到着後6ヵ月はコミュニケーションに問題があるし、当校では2人の隊員が同時に帰国してしまい、後任要請に対しても、否定的回答しかこなかった」と述べている。

今後の希望としては、「隊員の協力は、開発や研究のプロジェクトにおいて、共同して協力することが大切である」と結んでいる。